#### 赤囲みはバイオマス循環資源課担当

【平成31年度予算概算決定額 1,434(1,678)百万円の内数】

#### <対策のポイント>

6次産業化に係る市場規模の拡大に向けて、**農林漁業者等の加工・直売の取組、地域での食育の推進、持続可能な循環資源活用の推進、研究開** 発・成果利用の促進のため、 地域内に雇用を生み出す取組や施設整備を支援します。

#### く政策目標>

- ○6次産業化の市場規模の拡大(6.3兆円「平成28年度]→10兆円「平成32年度まで」)
- ○第3次食育推進基本計画の目標の達成
- ○バイオマス産業都市における新産業を400億円規模まで拡大「平成37年まで]

## く事業の内容>

#### 1.加工・直売の取組への支援

○農林漁業者等が取り組む新商品開発や販路開拓等の取組及び加工・ 販売施設等の整備を支援します。

#### 2.地域での食育の推進

○地域食文化の継承、和食給食の普及、農林漁業体験、食育推進リー ダーの育成、共食の機会の提供、食品ロスの削減の取組等の食育活動を 支援します。

#### 3.持続可能な循環資源活用の推進

○バイオマス産業都市におけるプロジェクトの実現に必要な調査・設計等 及び施設整備、営農型太陽光発電の高収益農業の実証試験等の取 組、メタン発酵消化液等の肥料利用促進のための取組 $^{\times 1}$ 、フードバン **ク活動推進のための取組**<sup>※1</sup>を支援します。

※ 1 持続可能な循環資源活用総合対策事業から移管

## 4.研究開発・成果利用の促進

○新技術を活用した新たな高付加価値商品等の創出・事業化に必要な技 術実証、マーケティング等を支援します。

#### <事業の流れ>



都道府県



農林漁業者の組織 する団体等

## く事業イメージ>

# 1. 加工・直売の取組への支援 <新商品開発、販路開拓等の取組支援> 例:地域の希少品種 商談会等への出展 小麦を使用した パンの新商品開発 <加工・販売施設等の整備の支援> 支援対象施設の例





肥効分析 現地実証試験

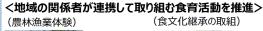
**くフードバンク活動の推進>** 





倉庫のリース

#### 2. 地域での食育の推進





生産現場におけ る農業体験等



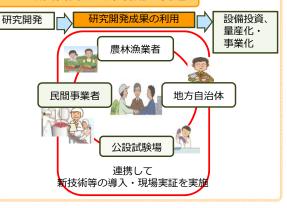
料理講習会 食育授業等

(和食給食の普及)



食育授業、 調理体験等

#### 4. 研究開発・成果利用の促進



※2 事業ごとに交付率は異なります。

「お問い合わせ先」食料産業局バイオマス循環資源課(03-6438-6477) 2

#### · 「亚」

【平成31年度予算概算決定額 1・・51(56)百万円

2・・1,434(1,678)百万円の内数】

# 再生可能エネルギー導入等の推進

#### く対策のポイント>

太陽光発電を始めとした**再生可能エネルギー事業によるメリットを地域の農林漁業の発展に活用する取組や地域のバイオマスを活用した産業化等に必要な施設整備**等を支援します。

#### <政策目標>

- バイオマス産業都市における新産業を400億円規模まで拡大 [平成37年まで]
- 再生可能エネルギーを活用して地域の農林漁業の発展を図る取組を行う地区の再生可能エネルギー電気・熱に係る経済規模を600億円に拡大 「平成35年度まで〕

#### く事業の内容>

#### 1. 地域資源活用展開支援事業(持続可能な循環資源活用総合対策で実施)

○ 市町村や農林漁業者の組織する団体等が地域循環資源を活用し、農山漁村の持続可能な発展を目指す取組について、事業計画策定のサポートや関連事業者とのマッチング、個別相談、全国的な取組・普及活動を支援します。

#### 2. 食料産業・6次産業化交付金

- ① バイオマス利活用の推進
- バイオマス産業都市選定地域におけるプロジェクトの実現に必要な調査・設計等を支援します。
- ② バイオマス利活用施設整備
- ア 地域波及モデル施設整備支援
- バイオマス産業都市選定地域におけるプロジェクトの実現に必要な地域波及 モデルとなる施設整備を支援します。
- イ 新たな実用化技術を活用した施設整備支援
  - バイオマス産業都市選定地域におけるプロジェクトの実現に必要な新たな技術を活用する施設整備を支援します。
- ③ 営農型太陽光発電の高収益農業の実証(継続実施分のみ)
  - 太陽電池(ソーラーパネル)下部の農地においても、**高い収益性が確保できる営農方法を確立し、その普及を目指す**ために、実証試験等の取組を支援します。

# <事業の流れ>

定額 定額 交付 (定額)

民間団体

都道府県

(1の事業)

1/2以内、1/3以内

農林漁業者の組織する団体等

#### く事業イメージ>

▶ バイオマス利活用の推進及びバイオマス利活用施設整備

バイオマス産業都市:原料収集から製造・利用まで、経済性が確保された一貫システムを構築し、地域の特色を 活かしたバイオマス産業を軸とした環境にやさしく災害に強います。からづくりを目指す地域。



※ 再生可能エネルギーの固定価格買取制度を活用する場合 売電するための発電設備に係る経費は支援対象外

営農型太陽光発電の高収益農業の実証







地域の活性化



(2の事業)

[お問い合わせ先] 食料産業局バイオマス循環資源課(03-6738-6479) 3

#### く対策のポイント>

持続可能な循環資源の活用を図るため、バイオマスや再生可能エネルギーの活用等を推進するとともに、食品産業における食品ロス削減などに向けた取 組を支援します。

#### <政策目標>

- 6次産業化の市場規模の拡大(6.3兆円(平成28年度)→10兆円(平成32年度まで))
- バイオマス産業都市における新産業を400億円規模まで拡大(平成37年まで)
- 食品廃棄物等の再生利用等実施率向上(平成31年度までの目標:食品製造業95%、食品卸売業70%、食品小売業55%、外食産業50%)

# く事業の内容>

#### 1. 循環資源活用対策事業

①循環資源活用支援事業

市町村や農林漁業者の組織する団体等が地域循環資源を活用し、農山漁村 の持続可能な発展を目指す取組について、事業計画策定のサポートや関連事業 者とのマッチング、個別相談、全国的な取組・普及活動を支援します。

また、事業系食品廃棄物の下水汚泥バイオガス化施設への導入の有効性の確 認や課題・対応策等を検討する事業化可能性調査を行います(図1)。

②循環資源活用状況調查委託事業

食品リサイクル法や容器包装リサイクル法の円滑な執行に必要な調査やデータ ベースの整備、大規模スポーツ大会等のイベントでの食品ロス削減に効果的な 啓発手法の検証を実施します。

## 2. 食品産業環境対策事業

納品期限の見直しに取り組む企業の拡大(図2)や適正発注の推進等サプラ イチェーン上の商慣習の見直しに向けた検討や調査研究の取組、フードバンク実態 調査、優良者表彰の開催を支援します。

#### <事業の流れ>



## く事業イメージ>

(図1) 事業系食品廃棄物エネルギー利用対策調査事業



#### 〈効果〉

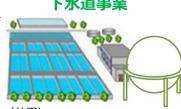
- 食品廃棄物の再生利用率の 向上
- ・処理コストの縮減

#### 事業系食品廃棄物の下水汚泥バイオガス 上施設への導入



- ①食品廃棄物の排出量調査等により エネルギー利用の適性を確認
- ②収集・分別・運搬などの課題と対応 策や経済性の検討

## 下水道事業



#### 〈効果〉

- ・汚泥処分費減、売電増による持 続手可能な下水道経営
- ・人口減少に伴う下水道ストックの 有効活用

(図2)納品期限の見直し

